

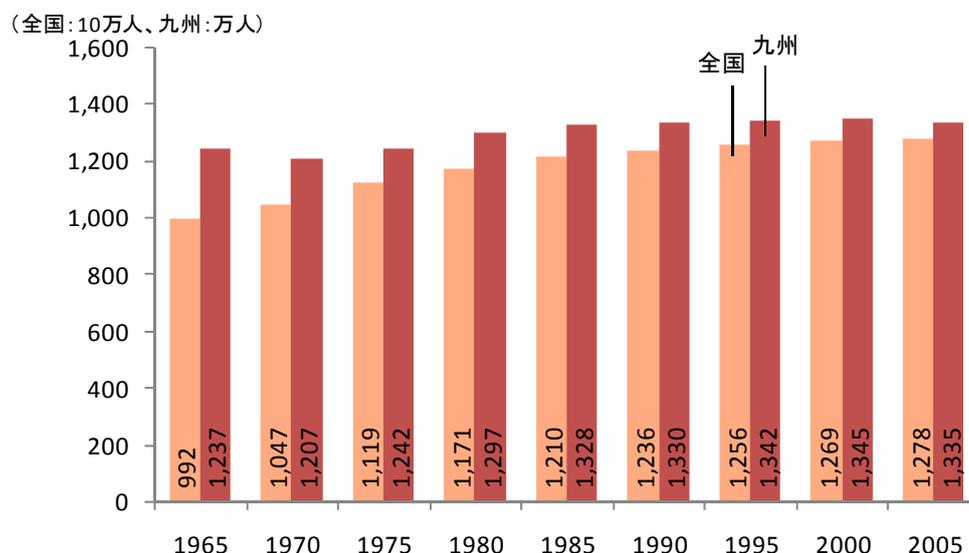
# 第1章 九州の高齢化の現状と課題

## (1) 人口減少と高齢化の進展

### 全国に先んじる九州の人口減少

九州の人口は、高度成長期に三大都市圏へ人口流出が生じたことで、1965年から1970年にかけて減少しているが、それ以後は自然増により増加に転じ、2000年には1,345万人に達した。しかし、2005年に行われた国勢調査の人口をみると、2000年比で0.7%減の1,335万人に落ち込んでいる。(図表1-1)

図表1-1 全国と九州の人口推移



資料) 総務省「国勢調査報告」

九州各県の合計特殊出生率は、福岡県以外で全国平均を上回っているが、その値は長期的に人口を維持できる水準である2.07(2003年時点、国立社会保障・人口問題研究所ホームページ)に達しておらず、将来的な人口減少は避けられない状況である。

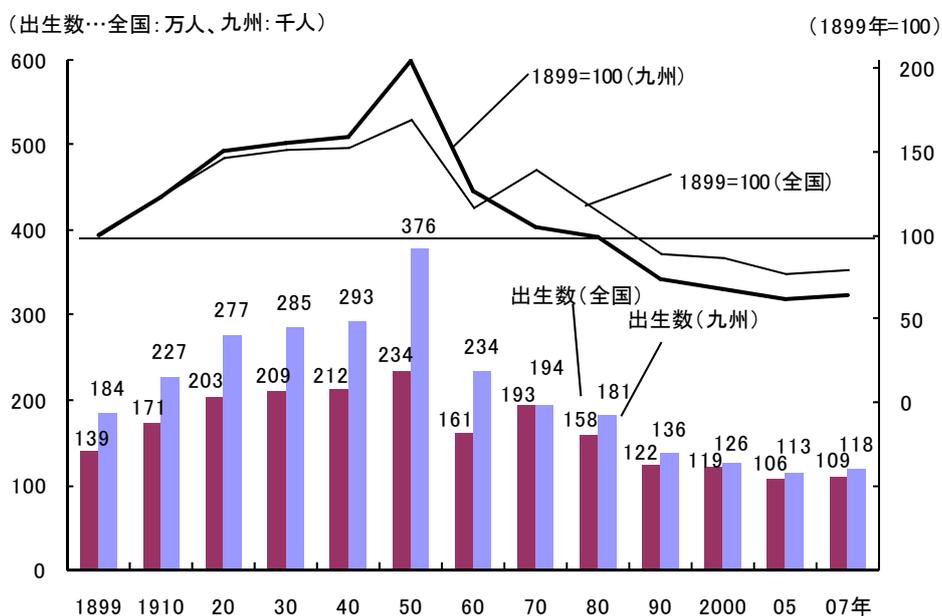
また、出生数の推移も全国と同様に減少傾向である。(図表1-2、1-3)

図表 1-2 全国と九州の合計特殊出生率の推移

	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2007
全国	1.91	1.75	1.76	1.54	1.42	1.36	1.26	1.34
福岡	1.83	1.74	1.75	1.52	1.42	1.36	1.26	1.34
佐賀	2.03	1.93	1.95	1.75	1.64	1.67	1.48	1.51
長崎	2.13	1.87	1.87	1.70	1.60	1.57	1.45	1.48
熊本	1.94	1.83	1.85	1.65	1.61	1.56	1.46	1.54
大分	1.93	1.82	1.78	1.58	1.55	1.51	1.40	1.47
宮崎	2.11	1.93	1.90	1.68	1.70	1.62	1.48	1.59
鹿児島	2.11	1.95	1.93	1.73	1.62	1.58	1.49	1.54

資料) 厚生労働省「平成 19 年人口動態統計(確定数)の概況」

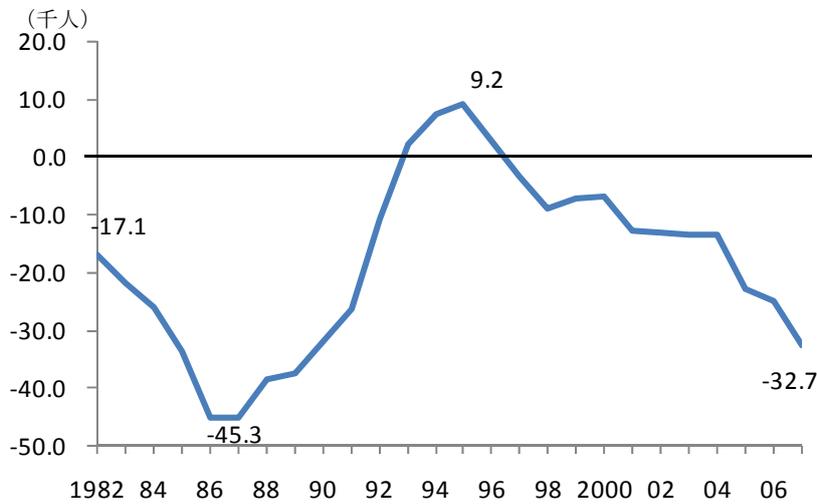
図表 1-3 全国と九州の出生数の長期推移



資料) 厚生労働省「人口動態総覧」

次に、九州の社会移動数をみると、1993年から96年の間は域内への転入超過となっているが、97年以降は転出超過が続いていることがわかる。つまり、九州の人口減少は、単に自然減だけでなく、域外への人口流出を伴っている。(図表 1-4)

図表 1-4 九州の社会移動数の推移



注) 社会移動数は、転入者数から転出者数を差し引いた数字で、マイナスは九州の転出超過を表す

資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告年報」

### 長崎、南九州で人口減少が顕著

以下では、出生率や社会移動数のトレンドなどをもとに、2030年までの九州各県の将来の人口を推計した結果が図表1-5である。(詳しい推計方法は参考資料3に記載)。

これによれば、2000年から2005年にかけての九州の人口減少は、福岡県以外の地域における人口減少の影響が大きい。しかし、2005年以降の人口増減率をみると、福岡県も減少局面に突入する見込みである。

この人口減少の動きは、高度経済成長期の社会移動による一時的なものではなく、少子高齢化によって、年を経るごとに減少率が加速する長期的な傾向であるところに大きな特徴がある。

2005年の人口を基準にすると、2030年に全国の人口は11.5%減少する。一方、九州全体では15.9%、福岡県を除く九州6県では19.5%減少し、全国よりも減少幅が大きい。県別でみると、長崎県、宮崎県、鹿児島県の3県の減少率が著しい。特に深刻なのは長崎県で、25年の間に約4分の1もの人口が減少すると推計されている。

図表 1-5 県別にみた九州の人口推移

(単位:千人、%)

	実数							増減率						
	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	00-05	05-10	10-15	15-20	20-25	25-30	05-30
全国	126,926	127,768	127,298	125,497	122,343	118,078	113,065	0.7	△ 0.4	△ 1.4	△ 2.5	△ 3.5	△ 4.2	△ 11.5
九州7県	13,446	13,353	13,136	12,808	12,367	11,830	11,228	△ 0.7	△ 1.6	△ 2.5	△ 3.4	△ 4.3	△ 5.1	△ 15.9
九州6県	8,430	8,303	8,099	7,827	7,489	7,100	6,680	△ 1.5	△ 2.5	△ 3.4	△ 4.3	△ 5.2	△ 5.9	△ 19.5
福岡県	5,016	5,050	5,037	4,982	4,878	4,730	4,548	0.7	△ 0.2	△ 1.1	△ 2.1	△ 3.0	△ 3.8	△ 9.9
佐賀県	877	866	848	822	789	751	710	△ 1.2	△ 2.1	△ 3.1	△ 4.0	△ 4.8	△ 5.5	△ 18.1
長崎県	1,517	1,479	1,426	1,362	1,287	1,205	1,118	△ 2.5	△ 3.5	△ 4.5	△ 5.5	△ 6.4	△ 7.2	△ 24.4
熊本県	1,859	1,842	1,808	1,759	1,695	1,619	1,535	△ 0.9	△ 1.9	△ 2.7	△ 3.6	△ 4.5	△ 5.2	△ 16.7
大分県	1,221	1,210	1,185	1,150	1,104	1,049	990	△ 0.9	△ 2.0	△ 3.0	△ 4.0	△ 4.9	△ 5.6	△ 18.1
宮崎県	1,170	1,153	1,125	1,087	1,038	981	919	△ 1.4	△ 2.4	△ 3.4	△ 4.5	△ 5.5	△ 6.3	△ 20.3
鹿児島県	1,786	1,753	1,706	1,647	1,576	1,495	1,408	△ 1.8	△ 2.7	△ 3.5	△ 4.3	△ 5.1	△ 5.8	△ 19.7

注) 1. 2000年、2005年は実績値

2. 福岡を除いた九州を「九州6県」とした

資料) 総務省「国勢調査報告」をもとに、九経調推計

各県の主要都市圏レベルで見ると、福岡都市圏が唯一人口増加を予測されている。しかし、福岡都市圏以外の北部九州の主要都市および都市圏では人口減少幅が大きく、北九州都市圏、長崎都市圏、佐世保都市圏の人口減少が顕著である。一方、南九州では、県レベルほど人口減少速度が速くない。これは主要都市圏が、県外への人口流出を防いでいるためと考えられる。(図表 1-6)

図表 1-6 主要 10 都市の都市圏の将来推計人口 (九州)

(単位:千人、%)

	実数							増減率						
	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	00-05	05-10	10-15	15-20	20-25	25-30	05-30
北九州市	1,011	994	967	929	881	826	766	△ 1.8	△ 2.7	△ 3.9	△ 5.1	△ 6.3	△ 7.2	△ 22.9
北九州都市圏	1,340	1,318	1,284	1,235	1,173	1,100	1,021	△ 1.7	△ 2.6	△ 3.8	△ 5.0	△ 6.2	△ 7.2	△ 22.5
福岡市	1,341	1,401	1,446	1,491	1,522	1,538	1,540	4.5	3.2	3.1	2.1	1.0	0.2	9.9
福岡都市圏	2,324	2,415	2,482	2,535	2,563	2,564	2,542	3.9	2.8	2.1	1.1	0.0	△ 0.9	5.3
久留米市	305	306	305	300	291	280	267	0.5	△ 0.5	△ 1.7	△ 2.8	△ 3.8	△ 4.7	△ 12.9
久留米都市圏	354	356	355	350	341	329	314	0.7	△ 0.3	△ 1.5	△ 2.6	△ 3.6	△ 4.5	△ 11.9
佐賀市	209	207	203	197	190	181	170	△ 0.9	△ 2.0	△ 2.8	△ 3.8	△ 4.8	△ 5.6	△ 17.7
佐賀都市圏	391	387	380	370	356	341	324	△ 0.9	△ 1.9	△ 2.7	△ 3.6	△ 4.4	△ 5.0	△ 16.4
長崎市	470	455	436	416	392	365	337	△ 3.2	△ 4.3	△ 4.6	△ 5.7	△ 6.8	△ 7.8	△ 26.0
長崎都市圏	651	640	622	601	575	544	509	△ 1.7	△ 2.8	△ 3.3	△ 4.4	△ 5.4	△ 6.4	△ 20.4
佐世保市	263	258	251	241	228	214	199	△ 1.6	△ 2.9	△ 4.0	△ 5.2	△ 6.2	△ 7.1	△ 22.9
佐世保都市圏	322	317	308	296	281	264	246	△ 1.5	△ 2.7	△ 3.9	△ 5.1	△ 6.1	△ 7.0	△ 22.5
熊本市	662	670	670	666	656	639	618	1.1	0.0	△ 0.5	△ 1.5	△ 2.5	△ 3.4	△ 7.8
熊本都市圏	1,021	1,036	1,042	1,040	1,029	1,009	980	1.5	0.5	△ 0.1	△ 1.1	△ 2.0	△ 2.8	△ 5.4
大分市	454	462	465	463	455	443	426	1.7	0.5	△ 0.4	△ 1.6	△ 2.7	△ 3.8	△ 7.8
大分都市圏	673	679	677	670	656	635	609	0.9	△ 0.3	△ 1.1	△ 2.2	△ 3.2	△ 4.1	△ 10.4
宮崎市	363	367	366	363	356	344	330	1.0	△ 0.1	△ 0.8	△ 2.1	△ 3.3	△ 4.2	△ 10.1
宮崎都市圏	441	443	441	435	425	410	392	0.5	△ 0.6	△ 1.2	△ 2.4	△ 3.5	△ 4.4	△ 11.6
鹿児島市	602	604	600	596	586	570	549	0.4	△ 0.6	△ 0.7	△ 1.7	△ 2.7	△ 3.7	△ 9.2
鹿児島都市圏	721	724	720	714	702	683	657	0.4	△ 0.6	△ 0.8	△ 1.7	△ 2.7	△ 3.7	△ 9.3
10都市計	5,681	5,725	5,708	5,662	5,558	5,401	5,202	0.8	△ 0.3	△ 0.8	△ 1.8	△ 2.8	△ 3.7	△ 9.1
10都市圏計	8,238	8,317	8,312	8,248	8,102	7,878	7,594	1.0	△ 0.1	△ 0.8	△ 1.8	△ 2.8	△ 3.6	△ 8.7

注) 1.都市圏の範囲は 2000 年国勢調査時点での市町村域を基準に、2000 年の当該市への通勤依存先が 1 位、かつ依存率 10%以上の市町村とした

2.当該市の市域は 2007 年 1 月末時点の市域である

3.福岡都市圏は佐賀県にも都市圏該当市町村が存在するため、福岡県との比較は注意が必要

4.2000 年、2005 年は実績値

資料) 総務省「国勢調査報告」をもとに、九経調推計

主要都市圏とそれ以外を比べると、主要 10 都市圏以外での人口減少が著しい。その中でも都市部以上に農山漁村地域の人口減少が深刻で、2000 年から 2005 年にかけて既に 4.4% 減少している。しかも減少幅は徐々に拡大し、2030 年には 2005 年の 68.0% の水準まで落ち込む見通しである。(図表 1-7)

図表 1-7 主要 10 都市の都市圏の将来推計人口 (九州)

(単位:千人、%)

		九州	主要10都市圏	主要10都市圏 以外	都市部	農山漁村地域
実数	2000	13,446	8,238	5,207	2,627	2,580
	2005	13,353	8,317	5,036	2,569	2,467
	2010	13,136	8,312	4,825	2,487	2,337
	2015	12,808	8,248	4,560	2,377	2,183
	2020	12,367	8,102	4,265	2,248	2,018
	2025	11,830	7,878	3,952	2,105	1,847
	2030	11,228	7,594	3,635	1,956	1,678
増減率	00-05	△ 0.7	1.0	△ 3.3	△ 2.2	△ 4.4
	05-10	△ 1.6	△ 0.1	△ 4.2	△ 3.2	△ 5.3
	10-15	△ 2.5	△ 0.8	△ 5.5	△ 4.4	△ 6.6
	15-20	△ 3.4	△ 1.8	△ 6.5	△ 5.4	△ 7.6
	20-25	△ 4.3	△ 2.8	△ 7.3	△ 6.3	△ 8.5
	25-30	△ 5.1	△ 3.6	△ 8.0	△ 7.1	△ 9.1
	05-30	△ 15.9	△ 8.7	△ 27.8	△ 23.8	△ 32.0

- 注) 1.10 都市圏は、県庁所在都市と北九州市、久留米市、佐世保市の都市圏を合算  
 2.市町村合併の進展により市と町村とで都市的地域と非都市的地域を区分することが困難となったため、2000 年 10 月 1 日時点の市町村域により、市を都市部、町村を農山漁村地域とした  
 3.2000 年、2005 年は実績値

資料) 総務省「国勢調査報告」をもとに、九経調推計

### 高齢人口割合の増加

総人口が減少を始める中、年少人口および生産年齢人口が、一貫して減少し続けているのに対し、高齢人口は 2020 年まで増加している。(図表 1-8)

図表 1-8 年齢階級別の将来人口推計 (全国)

(単位:千人)

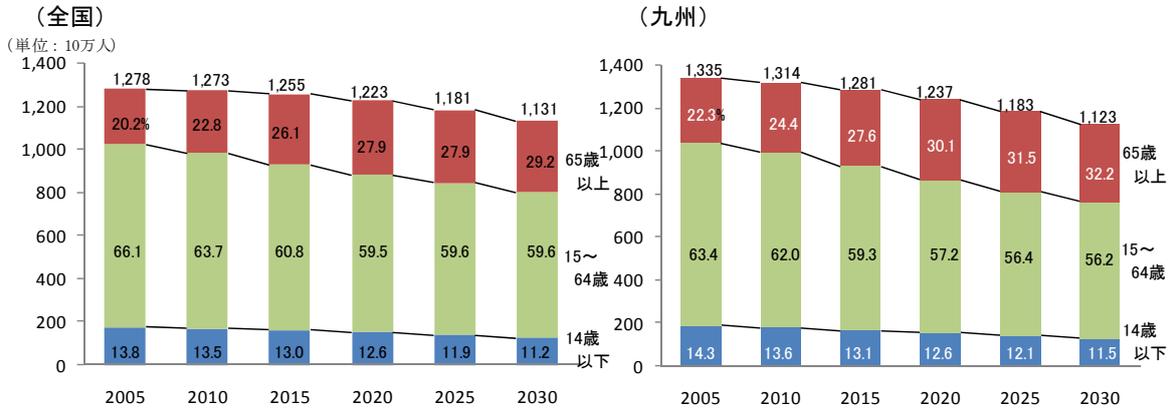
	全国						九州					
	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2005	2010	2015	2020	2025	2030
0-14歳	17,588	17,142	16,374	15,427	14,000	12,658	1,904	1,789	1,665	1,536	1,395	1,261
15-64歳	84,413	81,077	76,316	72,819	70,427	67,351	8,465	8,146	7,590	7,077	6,675	6,303
65歳以上	25,766	29,079	32,808	34,098	33,651	33,056	2,984	3,178	3,499	3,678	3,670	3,562

注) 2005 年は実績値

資料) 総務省「国勢調査報告」をもとに、九経調推計

そのため、高齢人口が全体に占める割合も年々大きくなっている。高齢人口は、減少局面に入る 2025 年以降も、他の年齢階級よりも減少率が低いため、全体に占める割合は依然として高まる傾向にある。九州はその動きが特に顕著で、高齢人口比率が全ての推計年において、全国を上回っている。(図表 1-9)

図表 1-9 年齢階級別人口割合の推移

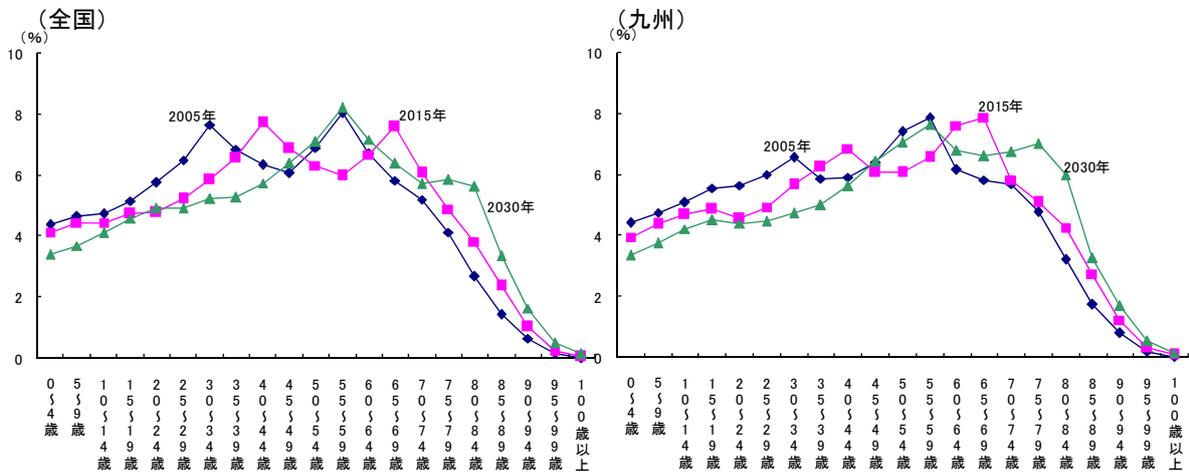


注) 1.2005 年は実績値  
 2.増減率は当該年までの過去 5 年間の増減率である  
 資料) 総務省「国勢調査報告」をもとに、九経調推計

さらに、年齢階層別人口構成比をみると、2005 年時点では全国、九州ともに 55~59 歳が最も比率が高いが、2030 年になると、九州は全国に比べて 70~79 歳の高齢者層の比率が高い。(図表 1-10)

九州では、全国に先んじて生産活動の中心を担うべき年代が減少することになる。

図表 1-10 年齢階層別人口構成比の将来推計



資料) 総務省「国勢調査報告」をもとに、九経調推計

### 高齢化の進展が急な農山漁村

九州の中でも主要都市圏と農山漁村地域では高齢化の度合いが異なる。農山漁村地域は、2005 年時点で高齢人口割合が約 3 割に達し、主要都市圏を 10% 近く上回っている。さらに、2030 年になると、農山漁村地域の 2.5 人に 1 人が 65 歳以上の高齢者という状況に至る。(図表 1-11)

図表 1-11 都市・農山漁村別にみた年齢階級別の将来人口推計（九州）

		九州7県の主要10都市圏						九州7県の農山漁村地域					
		2005	2010	2015	2020	2025	2030	2005	2010	2015	2020	2025	2030
実数 (千人)	0-14歳	1,196	1,154	1,118	1,068	1,001	912	335	295	256	223	192	169
	15-64歳	5,500	5,351	5,059	4,811	4,624	4,450	1,408	1,316	1,179	1,037	921	826
	65歳以上	1,620	1,807	2,071	2,223	2,253	2,231	724	726	749	758	734	684
構成比 (%)	0-14歳	14.4	13.9	13.6	13.2	12.7	12.0	13.6	12.6	11.7	11.0	10.4	10.1
	15-64歳	66.1	64.4	61.3	59.4	58.7	58.6	57.1	56.3	54.0	51.4	49.9	49.2
	65歳以上	19.5	21.7	25.1	27.4	28.6	29.4	29.4	31.1	34.3	37.6	39.7	40.7
増減率 (%)	0-14歳	△ 5.4	△ 3.6	△ 3.1	△ 4.5	△ 6.3	△ 8.8	△ 14.1	△ 11.9	△ 13.3	△ 13.0	△ 13.8	△ 11.9
	15-64歳	△ 1.2	△ 2.7	△ 5.5	△ 4.9	△ 3.9	△ 3.8	△ 6.7	△ 6.5	△ 10.5	△ 12.0	△ 11.2	△ 10.4
	65歳以上	15.1	11.5	14.6	7.3	1.4	△ 1.0	6.5	0.2	3.1	1.3	△ 3.2	△ 6.8
2005 =100	0-14歳	100.0	96.4	93.5	89.3	83.7	76.3	100.0	88.1	76.4	66.5	57.3	50.4
	15-64歳	100.0	97.3	92.0	87.5	84.1	80.9	100.0	93.5	83.7	73.6	65.4	58.6
	65歳以上	100.0	111.5	127.8	137.2	139.1	137.7	100.0	100.2	103.4	104.7	101.3	94.4

- 注) 1. 10 都市圏は、県庁所在都市と北九州市、久留米市、佐世保市の都市圏を合算  
 2. 市町村合併の進展により市と町村とで都市的地域と非都市的地域を区分することが困難となったため、2000 年 10 月 1 日時点の市町村域における町村を農山漁村地域とした  
 3. 2005 年は実績値  
 4. 増減率は当該年までの過去 5 年間の増減率である  
 資料) 総務省「国勢調査報告」をもとに、九経調推計

県別に高齢人口の割合をみると、2005 年は鹿児島県、大分県が比較的高いが、2030 年になると長崎県、宮崎県の高齢化率が高くなっている。(図表 1-12) 主要都市圏についてみると、2005 年には 10%後半から 20%前半だった高齢人口割合が、2030 年には半分以上の都市圏で 30%を上回っており、今後の労働力確保が懸念される。(図表 1-13)

図表 1-12 高齢者（65 歳以上）人口の割合の推移

(単位: %)

	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030
全国	17.4	20.2	22.8	26.1	27.9	28.5	29.2
九州7県	19.9	22.3	24.2	27.4	29.9	31.3	32.0
九州6県	21.4	23.9	25.6	28.7	31.4	33.0	34.0
福岡県	17.4	19.9	22.1	25.5	27.7	28.6	29.2
佐賀県	20.4	22.6	24.2	27.1	29.8	31.3	32.2
長崎県	20.8	23.6	25.6	29.1	32.2	34.1	35.4
熊本県	21.3	23.8	25.4	28.3	30.9	32.4	33.4
大分県	21.8	24.3	26.3	29.7	31.9	32.9	33.3
宮崎県	20.7	23.5	25.6	29.2	32.4	34.4	35.4
鹿児島県	22.6	24.8	25.9	28.4	31.0	32.9	33.9

- 注) 1. 2000, 2005 年は実績値  
 2. 九州から福岡県を除いたものを九州 6 県とする  
 資料) 総務省「国勢調査報告」をもとに、九経調推計

図表 1-13 都市圏における高齢者（65歳以上）人口の割合

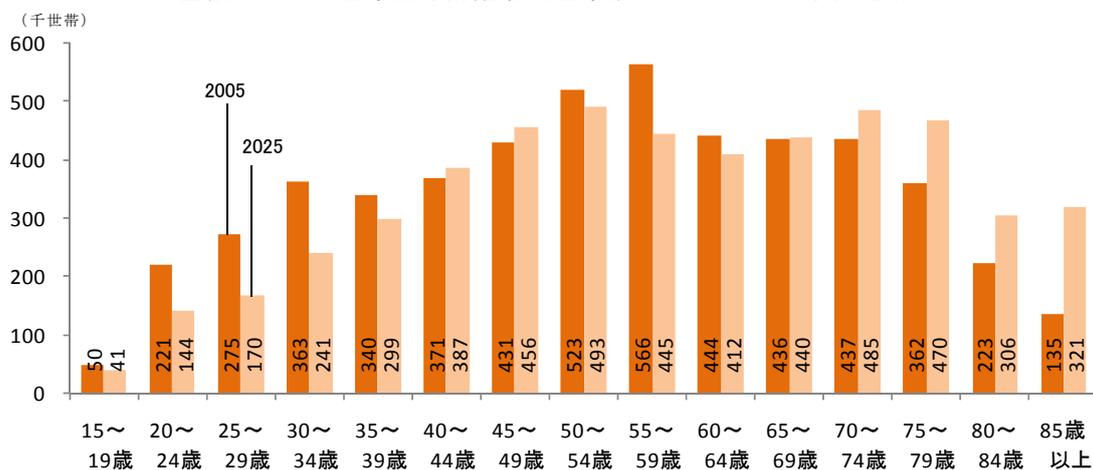
	(単位:%)						
	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030
主要10都市圏	17.1	19.5	21.6	24.9	27.0	28.3	29.1
北九州都市圏	19.3	22.4	25.4	29.3	31.5	32.3	32.7
福岡都市圏	13.8	16.0	18.2	21.4	23.5	24.5	25.4
久留米都市圏	17.2	19.6	21.7	25.1	27.4	28.6	29.3
佐賀都市圏	19.8	21.9	23.4	26.1	28.5	29.7	30.6
長崎都市圏	18.4	21.3	23.6	27.3	30.4	32.1	33.3
佐世保都市圏	20.8	23.3	25.2	28.7	31.4	32.7	33.3
熊本都市圏	17.8	19.9	21.5	24.4	26.5	27.9	28.9
大分都市圏	18.1	20.5	23.0	26.6	26.2	29.9	30.4
宮崎都市圏	16.6	19.2	21.6	25.5	28.6	30.6	31.9
鹿児島都市圏	17.7	19.8	21.6	24.4	26.9	28.5	29.4

注) 1.都市圏の範囲は2000年国勢調査時点での市町村域を基準に、2000年の当該市への通勤依存先が1位、かつ依存率10%以上の市町村とした  
 2.当該市の市域は2007年1月末時点の市域である  
 3.福岡市は佐賀県にも都市圏該当市町村が存在する  
 4.2000年、2005年は実績値  
 資料) 総務省「国勢調査報告」をもとに、九経調推計

### 単独世帯を中心とした高齢世帯が増加

高齢人口の増加に伴い、高齢世帯も増加していく。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2005年には世帯主が50歳代の世帯が最も多いが、2025年になると高齢世帯、特に世帯主が70歳代の世帯が増える。(図表1-14) これは2005年時点で50歳代だった世帯主が年を重ねてそのまま世帯主となっているためと考えられる。

図表 1-14 世帯主年齢階層別世帯数 (2005・2025年、九州)

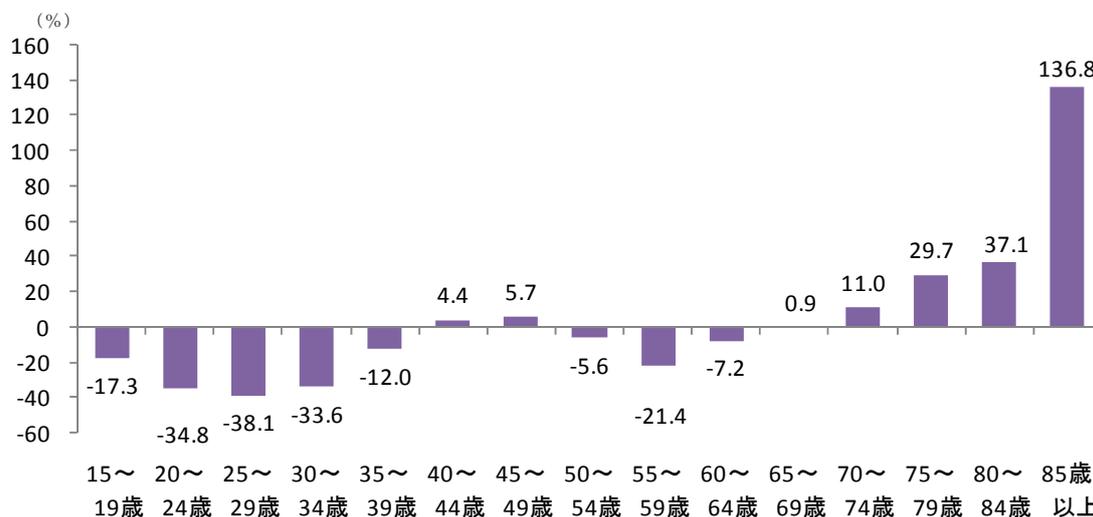


資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)」(2005年8月推計)

世帯主年齢階層別の世帯数の増減をみると、2005年から2025年にかけて、世帯主年齢75歳以上の世帯の大幅な増加が見込まれている。2005年には全体の13.9%にとどまっていたのに対し、2025年には21.5%に達しており、5世帯に1世帯は75歳以上の高齢者が世帯主になる。その他の世帯は、若干増加している世帯主年齢階層が存在するものの、多

くは減少しており、特に世帯主が20歳代および30歳代前半の世帯は30%を超える減少率になっている。(図表1-15)

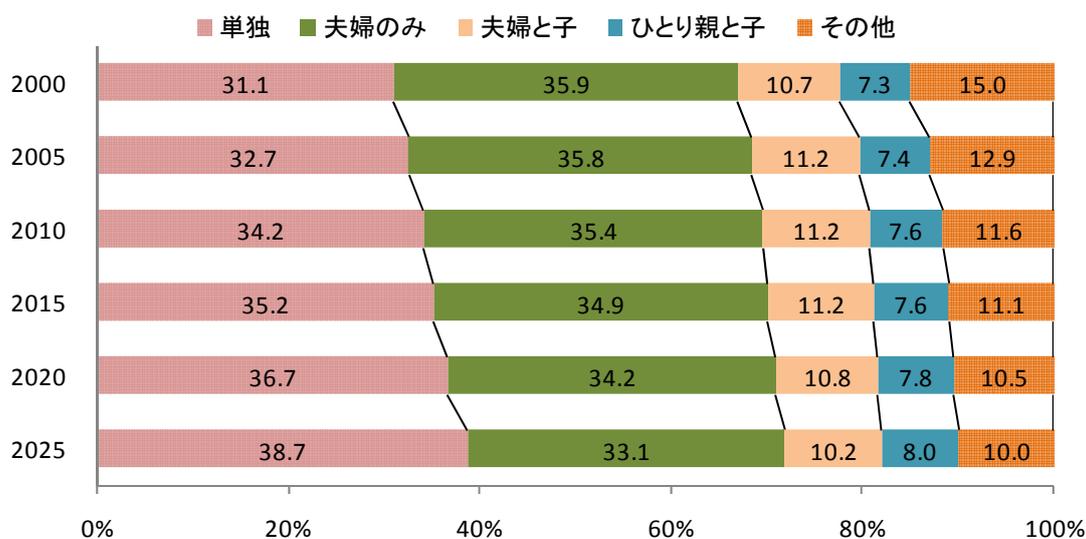
図表1-15 世帯主年齢階層別世帯数増減率の推移(2005-2025年、九州)



資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)」(2005年8月推計)

また、世帯主の高齢化が進んでいるだけでなく、高齢者のみの世帯が増えることも明らかになっている。高齢世帯の家族類型別世帯割合をみると、どの推計年においても「単独」および「夫婦のみ」の世帯、つまり高齢者のみで構成される世帯が約7割を占めている。ただし、その内訳をみると「夫婦のみ」の世帯は減少し、「単独」世帯が7.6%も増加している。(図表1-16)

図表1-16 高齢世帯における家族類型別世帯割合の推移(九州)



注) 高齢世帯とは世帯主の年齢が65歳以上の世帯をいう

資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)」(2005年8月推計)

## (2) 高齢者の就業状況

### 高齢者の非労働力人口比率が上昇

2005年から2030年にかけて、多くの年齢階層で労働力人口が減少し、総数では約23%もの減少が予想される。特に10～30歳代の労働力人口の減少率は、各年代で30%を超えており、全体的に大きく影響している。(図表1-17)

なお、労働力人口とは、就業者と完全失業者を合わせた数であり、働く意思を有する者のことである。

図表1-17 労働力人口の推移(九州)

(単位:人、%)

	2005	2010	2015	2020	2025	2030	増減率 (対2005)
総数	6,824,495 (100)	6,581,601 (100)	6,261,917 (100)	5,930,129 (100)	5,600,716 (100)	5,267,472 (100)	△ 22.8
15-19歳	122,280 (1.8)	108,670 (1.7)	102,760 (1.6)	96,689 (1.6)	90,895 (1.6)	85,365 (1.6)	△ 30.2
20-29歳	1,244,749 (18.2)	1,104,967 (16.8)	968,252 (15.5)	885,290 (14.9)	835,536 (14.9)	786,149 (14.9)	△ 36.8
30-39歳	1,356,014 (19.9)	1,371,635 (20.8)	1,247,428 (19.9)	1,105,907 (18.6)	969,602 (17.3)	887,489 (16.8)	△ 34.6
40-49歳	1,410,497 (20.7)	1,338,956 (20.3)	1,411,051 (22.5)	1,426,040 (24.0)	1,297,077 (23.2)	1,150,152 (21.8)	△ 18.5
50-59歳	1,633,993 (23.9)	1,460,058 (22.2)	1,287,557 (20.6)	1,223,659 (20.6)	1,292,758 (23.1)	1,301,902 (24.7)	△ 20.3
60-69歳	738,033 (10.8)	870,248 (13.2)	913,075 (14.6)	809,652 (13.7)	717,070 (12.8)	684,641 (13.0)	△ 7.2
70-79歳	275,263 (4.0)	272,026 (4.1)	270,744 (4.3)	321,834 (5.4)	335,439 (6.0)	296,844 (5.6)	7.8
80歳以上 (再掲)	43,666 (0.6)	55,042 (0.8)	61,049 (1.0)	61,057 (1.0)	62,340 (1.1)	74,928 (1.4)	71.6
65歳以上	603,192 (8.8)	618,042 (9.4)	703,549 (11.2)	731,090 (12.3)	694,714 (12.4)	641,480 (12.2)	6.3

注) 1.労働力人口とは就業者(主に仕事、家事のほか仕事、通学のかたわら仕事、休業者)および完全失業者の合計数

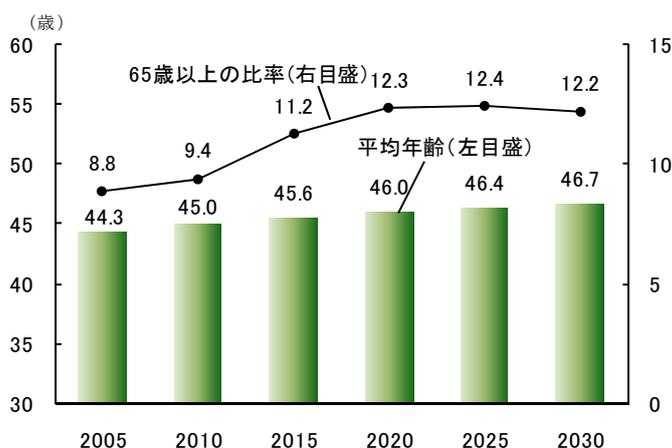
2.( )内は労働力人口総数に占める割合

3.国勢調査では年齢不詳・労働力状態不詳の人数が存在するため、労働力人口は当該人口の総人口に占める比率で割り戻して計算。そのため国勢調査の労働力人口とは数値が異なる。

資料)労働力人口比率は総務省「国勢調査報告」、推計人口は「国勢調査報告」をもとに九経調推計

一方で、65歳以上の労働力人口は6.3%上昇し、労働者人口全体に占める割合も2005年の8%台から2020年には12%台に達する。労働力人口の平均年齢の上昇からも、労働者の高齢化が進んでいくことがわかる。(図表1-18)

図表 1-18 労働力人口の平均年齢と労働力人口に占める 65 歳以上の比率（九州）



注) 平均年齢は、年齢階級別労働力人口を推計した上で算出  
 ただし、85 歳以上の年齢階級は平均年齢の算出不能のため、便宜的に 90 歳と仮定した。当該年齢階級の労働力人口が労働力人口全体に占める割合は 2005 年で 0.16%、2030 年で 0.38%とわずかであり、平均年齢推計に及ぼす影響は限られる  
 資料) 労働力人口比率は総務省「国勢調査報告」、推計人口は「国勢調査報告」をもとに九経調推計

年齢階層別の非労働力人口をみると、2005 年から 2030 年にかけて、若年層で 30%以上減少している。労働力人口の減少率も同程度であることから、労働力・非労働力人口の比率が変わらないままに、若年層の人口が減少していることがわかる。しかし、65 歳以上では、非労働力人口が 22.6%も増加しており、労働力人口の増加率を大きく上回っている。(図表 1-19)

図表 1-19 非労働力人口の推移（九州）

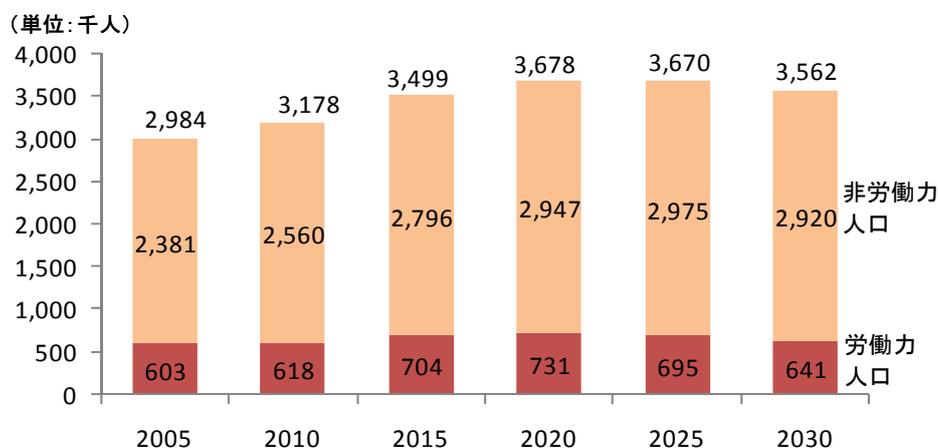
(単位: 人、%)

	2005	2010	2015	2020	2025	2030	増減率 (対2005)
総数	4,624,828	4,742,225	4,827,472	4,825,079	4,744,613	4,596,838	△ 0.6
15-19歳	620,756	550,956	519,862	488,588	459,106	417,628	△ 32.7
20-29歳	311,478	275,058	242,584	224,973	212,735	200,868	△ 35.5
30-39歳	302,270	301,820	274,852	244,517	214,482	196,711	△ 34.9
40-49歳	234,981	226,612	238,375	237,965	216,637	192,585	△ 18.0
50-59歳	405,905	366,841	326,544	312,476	325,738	330,530	△ 18.6
60-69歳	861,686	964,001	1,061,979	958,893	846,378	803,632	△ 6.7
70-79歳	1,123,439	1,132,958	1,120,038	1,277,368	1,374,231	1,231,922	9.7
80歳以上 (再掲)	764,313	923,979	1,043,238	1,080,299	1,095,306	1,222,960	60.0
65歳以上	2,381,074	2,560,258	2,795,858	2,947,042	2,975,411	2,920,083	22.6

注) 1.非労働力人口とは、収入になる仕事を少しもしなかった人のうち休業者、完全失業者を除いた人数  
 2.推計人口から図表 1-17 の労働力人口を差し引いて非労働力人口を算出  
 資料) 労働力人口比率は総務省「国勢調査報告」、推計人口は「国勢調査報告」をもとに九経調推計

65 歳以上の労働力・非労働力人口の推移をみると、労働力人口は、2020 年、65 歳以上人口と同時にピークを迎え、減少し始めているが、非労働力人口は 2025 年まで増加している。(図表 1-20)

図表 1-20 労働力・非労働力人口の推移（65歳以上、九州）



注) 推計人口から図表 1-17 の労働力人口を差し引いて非労働力人口を算出

資料) 労働力人口比率は総務省「国勢調査報告」、推計人口は「国勢調査報告」をもとに九経調推計

### 労働力としての潜在能力が高い高齢者

労働力の大幅な低下は、GDP の引き下げ要因となり、経済成長率に影響を与えるものと考えられる。そこで、注目されているのが、女性、高齢者、外国人の労働力化である。特に、高齢者については、人口が拡大していくという見通しが既にあるため、雇用を拡大させることができれば、将来的に経済成長に及ぼす影響も大きいものと考えられる。

現状では、将来的に高齢者に占める非労働力人口比率が高まるものと見込まれている。しかし、介護保険事業状況報告をみると、65歳以上人口に占める要介護・要支援認定者は2割弱であり、74歳以下に限ると約5%程度まで低下する。つまり、多くの高齢者は自立して日常生活を営むことができ、就業可能な状態にあると考えられる。(図表 1-21)

図表 1-21 介護保険第1号被保険者に占める要介護（要支援）認定者の割合（2008年3月末現在）

(単位: 人、%)

	総数(65歳以上)			65~74歳			75歳以上		
	被保険者数	要介護(要支援)認定者数	割合	被保険者数	要介護(要支援)認定者数	割合	被保険者数	要介護(要支援)認定者数	割合
全国	27,511,882	4,376,676	15.9	14,707,624	647,527	4.4	12,804,258	3,729,149	29.1
九州	3,112,885	555,644	17.8	1,534,246	70,292	4.6	1,578,639	485,352	30.7
福岡県	1,059,349	188,033	17.7	553,911	27,224	4.9	505,438	160,809	31.8
佐賀県	202,421	34,116	16.9	96,930	3,888	4.0	105,491	30,228	28.7
長崎県	362,354	73,754	20.4	176,052	9,077	5.2	186,302	64,677	34.7
熊本県	451,564	79,771	17.7	213,873	8,969	4.2	237,691	70,802	29.8
大分県	307,078	54,777	17.8	148,871	6,484	4.4	158,207	48,293	30.5
宮崎県	284,249	44,261	15.6	138,680	5,436	3.9	145,569	38,825	26.7
鹿児島県	445,870	80,932	18.2	205,929	9,214	4.5	239,941	71,718	29.9

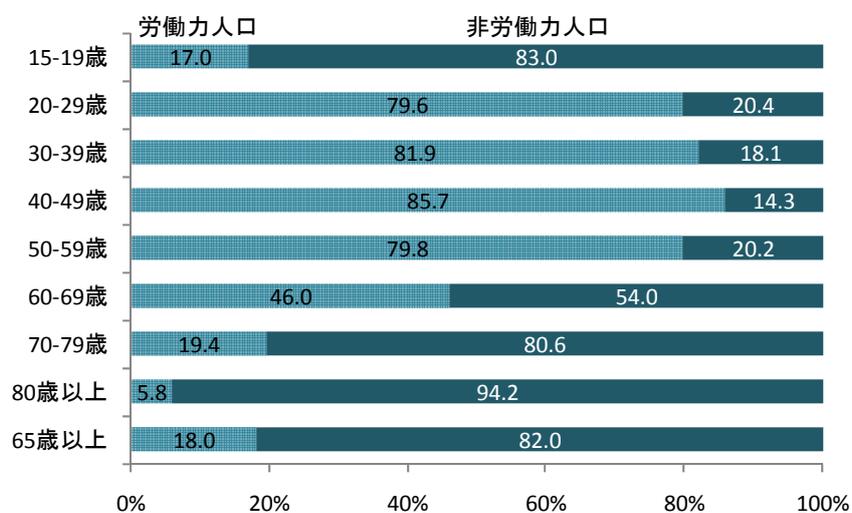
注) 数値は、基本的な数値を集計したもの。暫定値。

資料) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」

2030年における年齢階層別に労働力人口の割合をみると、60歳代では46.0%、70歳代では19.4%と見込まれているが、介護保険被保険者に占める要介護・要支援認定者の割合の低さを考えると、まだまだ低い割合といえる。(図表1-22)

すでに高齢者雇用安定法の改正により、2006年度から高齢者の継続雇用制度の導入や定年の引き上げなどの対応が始まっている。今後、高齢者が就労を希望する際に、対応できる就労環境を整備していくなど、積極的に取り組むことで、さらにその比率は高まるものと考えられる。

図表1-22 年齢階層別労働力・非労働力人口の割合(2030年、九州)



注) 推計人口から図表1-17の労働力人口を差し引いて非労働力人口を算出  
資料) 労働力人口比率は総務省「国勢調査報告」、推計人口は「国勢調査報告」をもとに九経調推計

### 第一次産業比率が高い高齢就業者

65歳以上労働力人口のうち完全失業者、休業者等を除く約9割が何かしらの仕事に就いている。対人口比で見ると、全国的には高齢人口の約2割が実際に就業しているが、九州全体では全国平均よりも就業率が下回っており、特に福岡県、長崎県での就業率が低い。ただし、佐賀県や南九州のように就業率が全国平均を上回っている地域も存在する。(図表1-23)

図表 1-23 高齢者の就業状況 (2005 年、九州)

(単位:人、%)

	65歳以上 総人口	65歳以上 労働力人口	65歳以上 就業者	対人口	
				比率	対労働力人 口比率
全国	25,766,367	5,821,892	5,415,795	21.0	93.0
九州7県	2,984,266	603,192	572,606	19.2	94.9
福岡県	1,002,422	182,858	167,829	16.7	91.8
佐賀県	196,202	45,314	44,043	22.4	97.2
長崎県	348,954	65,263	62,870	18.0	96.3
熊本県	437,671	89,891	86,369	19.7	96.1
大分県	293,586	63,699	60,998	20.8	95.8
宮崎県	270,781	60,525	58,093	21.5	96.0
鹿児島県	434,648	95,641	92,404	21.3	96.6

注) 1.国勢調査では人口について年齢不詳の人数が存在するため、各年齢階層の比率で年齢不詳人口を各年齢階層に配分している

2.国勢調査では年齢不詳・労働力状態不詳の人数が存在するため、労働力人口は当該人口の総人口に占める比率で割り戻して計算。そのため国勢調査の労働力人口とは数値が異なる。

資料) 労働力人口比率は総務省「国勢調査報告」、推計人口は「国勢調査報告」をもとに九経調推計

九州における高齢者の就業の特徴は、第一次産業人口比率が高いことである。福岡県を除く6県は、全国平均を上回る第一次産業就業率となっており、特に宮崎県、鹿児島県では高齢就業者の約半数が従事している。

全国の高齢者の産業別就業割合をみると、第一次産業以外では、建設業、製造業、卸売・小売業、サービス業（他に分類されないもの）などが比較的大きな割合を占めている。しかし、九州では第一次産業への就業比率が高いことが影響しているためか、その全てにおいて全国を下回っている。(図表 1-24)

図表 1-24 高齢者の産業別就業割合 (2005 年)

(単位:人、%)

	高齢 就業者 総数	第 1 次 産 業	第2次産業			第3次産業			分 類 不 能 の 産 業
			鉱 業	建 設 業	製 造 業	卸 売 ・ 小 売 業	サ ー 他 に 分 類 さ れ な い も の )	そ の 他	
全国	5,415,795	27.0	0.0	7.1	11.2	15.9	15.2	21.0	2.4
九州	572,606	40.1	0.0	6.1	5.8	15.2	12.9	18.6	1.3
福岡県	167,829	21.9	0.0	7.7	7.4	17.9	17.7	24.7	2.6
佐賀県	44,043	48.2	0.0	5.2	5.6	14.0	10.9	15.7	0.3
長崎県	62,870	40.5	0.0	5.5	5.7	17.0	11.6	19.1	0.5
熊本県	86,369	48.1	0.1	5.3	4.3	13.7	11.4	15.7	1.4
大分県	60,998	45.1	0.1	6.3	4.9	14.4	11.4	17.1	0.7
宮崎県	58,093	50.3	0.0	5.6	5.0	12.6	11.0	14.6	0.9
鹿児島県	92,404	51.6	0.0	4.9	5.4	13.1	9.9	14.7	0.4

注) 1.65歳以上の就業者を対象とする

2.第3次産業のうち、全国、九州において就業者割合が5%以下のものは合算し「その他」とした

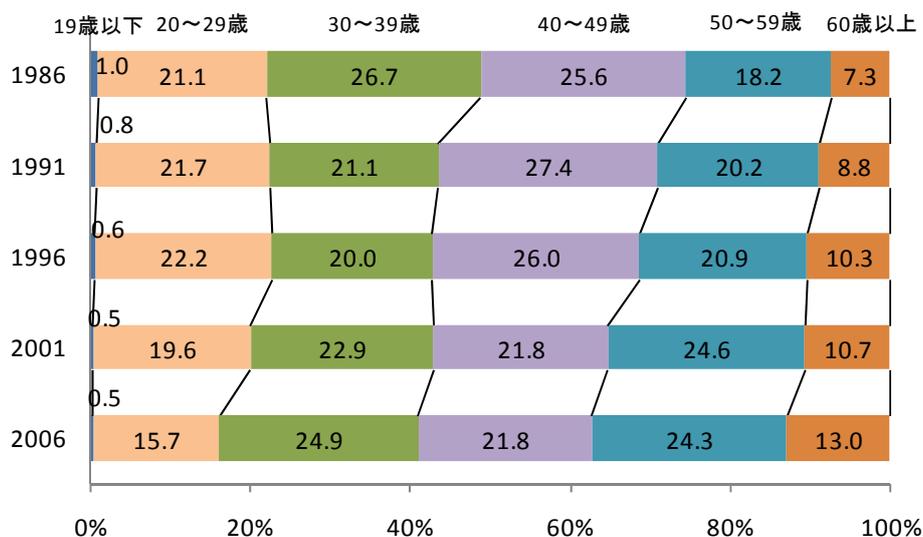
資料) 総務省「国勢調査報告」

### 労働意欲が高いシニア世代

今後は、人口減少局面において労働力をいかに確保していくかという重大な課題に対して、高齢者の雇用に取り組むことが手段の1つとして考えられる。

給与所得者に占める60歳以上の割合をみると、1986年は7.3%に過ぎなかったのに対し、2006年には13.0%にまで増加しており、シニア世代の存在感が増している。(図表1-25)

図表1-25 年齢階層別給与所得者の割合(全国)



注) 1年勤続者を対象

資料) 国税庁「民間給与実態統計調査」

次に高齢者の有業者数の変化をみる。なお、有業者とは、仕事の主であれ、家事や通学が主であれ、普段から収入を得るために仕事をしている人をいう。

1997年から2007年にかけて有業者の総数はほとんど減少している一方で、65歳以上の有業者数は増加している。(図表1-26)九州においても同様の変化が見受けられるが、福岡県を除くと、全国よりも有業者総数の減少幅が大きく、65歳以上有業者数の増加率は低い。(図表1-27)

ただし、九州における65歳以上の年齢階層における有業者比率は、1997、2007年ともに全国を上回っており、九州には日頃から仕事に従事している高齢者が比較的多いことがわかる。(図表1-28)

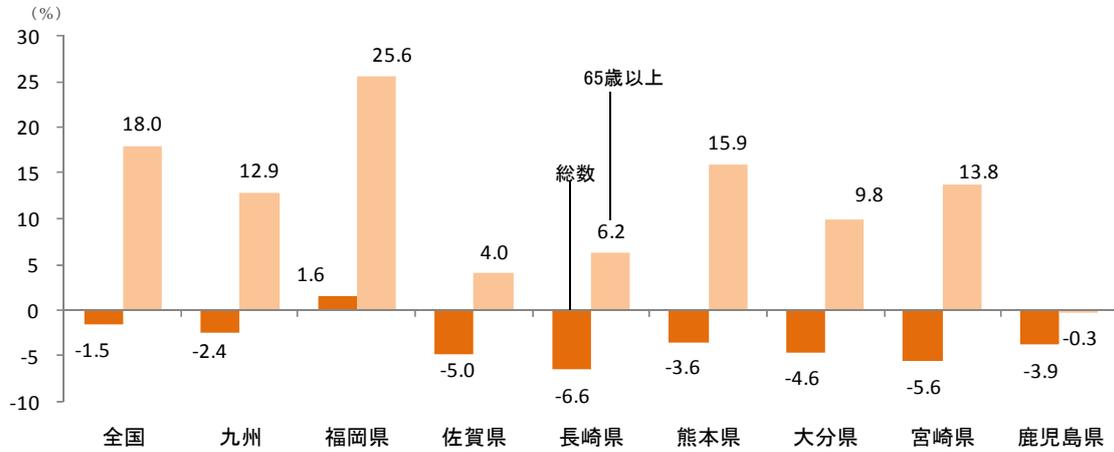
図表 1-26 65 歳以上有業者の割合 (1997・2007 年)

(単位:千人)

	1997			2007		
	総数	有業者	無業者	総数	有業者	無業者
全国	67,003	5,202	61,801	65,978	6,140	59,837
九州	6,689	556	6,133	6,527	628	5,899
福岡県	2,460	157	2,303	2,499	197	2,302
佐賀県	457	45	412	434	47	388
長崎県	737	61	676	689	65	624
熊本県	937	81	856	903	94	809
大分県	626	61	565	597	67	530
宮崎県	599	53	546	566	60	505
鹿児島県	873	98	775	839	98	742

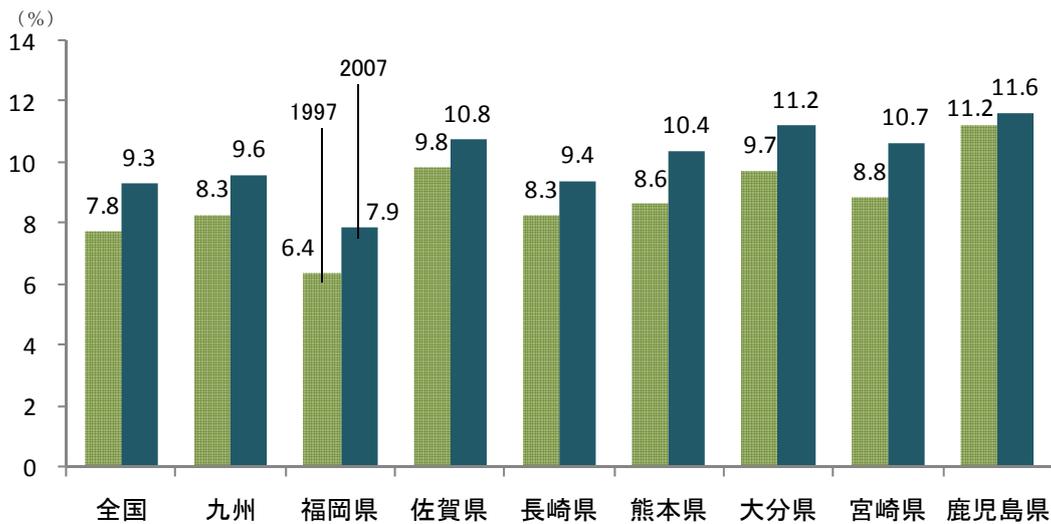
資料) 総務省「就業構造基本調査報告」

図表 1-27 有業者数の増減率 (1997~2007 年)



資料) 総務省「就業構造基本調査報告」

図表 1-28 65 歳以上有業者の割合 (1997・2007 年)

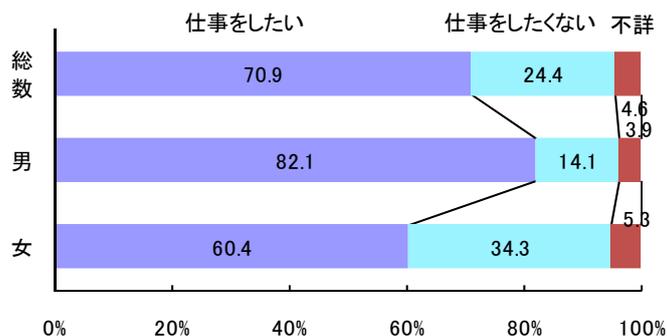


資料) 総務省「就業構造基本調査報告」

高齢者の有業者数が増加している理由として、高年齢世代になっても「仕事をしたい」と考える中高年者の存在がある。

中高年者横断調査（2006年）によると、50歳代の男性の8割以上、女性でも約6割が60歳以降も就労したいと考えている。（図表1-29）

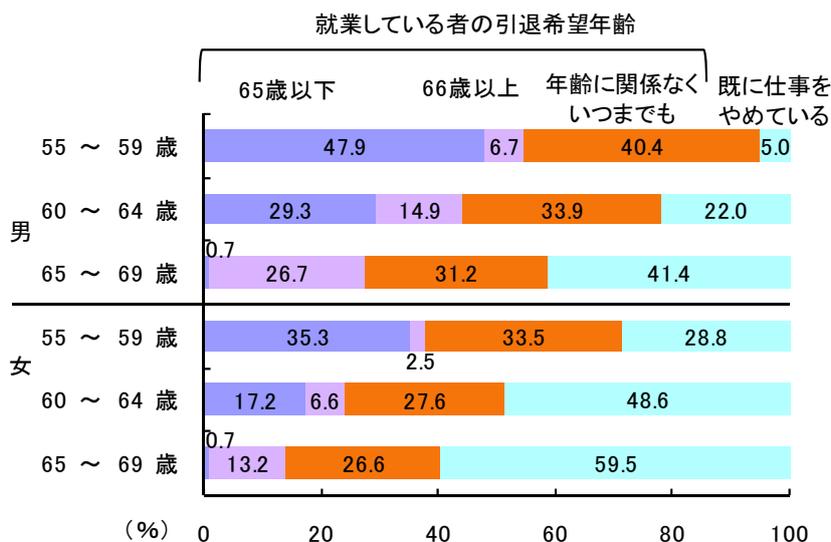
図表1-29 50歳代の中高年者のもつ60歳以降の労働意欲（全国）



資料) 厚生労働省「中高年者縦断調査」(2006年)

次に、高年齢者就業実態調査（2004年）における引退希望年齢調査の結果をみる。50歳代では65歳以下での現役引退を考える人が最も多い。しかし、60～64歳、65～69歳では、既に退職している割合が増えるものの、「年齢に関係なくいつまでも」働きたいという回答の比率が高まっている。実際に60歳以降も働くことで、まだまだ働けるという意識が高まっていると考えられる。（図表1-30）

図表1-30 高齢者の就業の有無および引退希望年齢の状況（全国）



注) 1.65歳以下とは、65歳以下のいずれかの年齢を指定して回答した割合。66歳以上も同様  
2.不明の回答を除いた構成比である

資料) 厚生労働省「高年齢者就業実態調査」(2004年)

高齢者を雇用する企業側の意識としては、単に時代の社会的要請だから雇用するというよりも、「高年齢労働者の経験・能力を活用したい」という動機が最も強く、次いで高齢者に適した仕事や年齢に関係なくできる仕事があると判断して雇用するが多い。(図表1-31)

図表1-31 高年齢労働者の雇用を増やす理由(全国)

(単位：%)

	高年齢者に適した仕事又は年齢に関係ない仕事がある	高年齢労働者の経験・能力を活用したい	高年齢労働者を雇用することは時代の社会的要請である	自社内で高齢化が進んでいる	人件費を低く抑えられる
全産業	35.3	70.7	24.3	13.1	16.4
製造業	29.1	80.5	22.5	19.6	11.7

注) 製造業で回答の多かった上位5項目のみ掲載(2004年)

資料) 厚生労働省「高年齢者就業実態調査報告」(2004年)

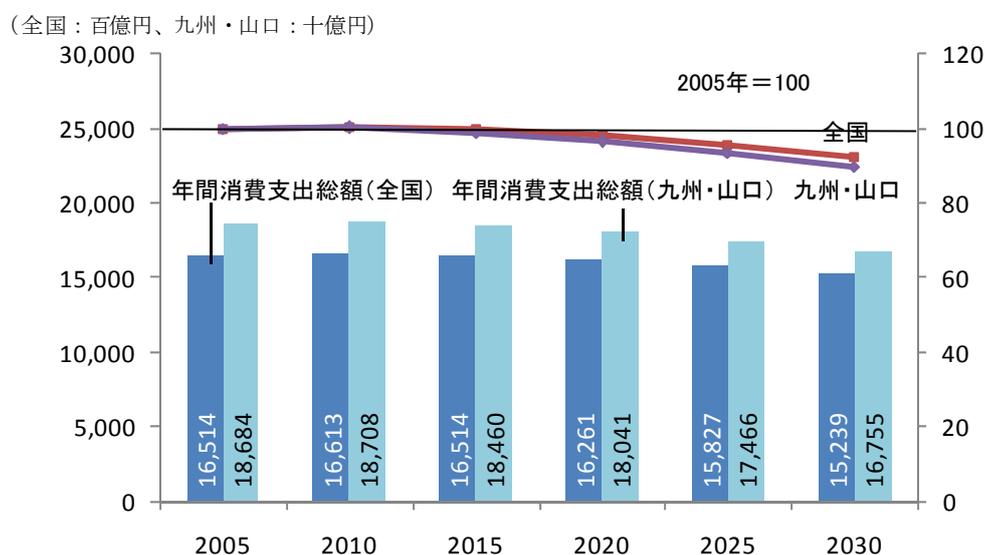
### (3) 高齢化対応ビジネスの出現

#### 消費の中心となる高齢者層

高齢人口の割合が高まれば、当然ながら消費者に占める高齢者の割合も高まってくる。

まず、全国および沖縄を含めた九州・山口の年間消費支出総額をみると、人口が減少し始める 2010 年までは増加する見込みであるが、2015 年以降は減少局面に突入する。(図表 1-32)

図表 1-32 年間消費支出総額の将来推計



注) 1.山口県・沖縄県を含む

2.消費支出は総務省「全国消費実態調査報告」、世帯数は総務省「国勢調査報告」をもとに九経調推計

3.年間消費支出総額の推計方法は以下のとおり

- ・2005 年国勢調査をもとに年齢階級別に当該人口のうち世帯主比率を算出(①)
- ・①と九経調で推計した年齢別将来人口推計を乗ずることで、世帯主の年齢階級別の将来世帯主数を推計(②)
- ・九州・山口の世帯当たり年間消費支出と全国のそれとの比率で、全国の世帯主年齢階級別の年間消費支出を乗じ、九州・山口の世帯主年齢階級別の年間消費支出を算出(③)
- ・②と③を乗じることで、世帯主年齢階級別の年間消費支出総額を推計し、各年齢階級を合算することで九州・山口の年間消費支出総額を算出

資料) 九州経済調査協会「2007 年版九州経済白書 人口減少時代の到来と地域経済」

世帯主年齢階級別に九州・山口の年間消費支出総額の推移をみると、2020 年頃までは世帯主が 30 歳代、40 歳代の世帯と高齢世帯で、2005 年と同程度あるいはそれ以上の消費支出があると推計されている。しかし、2025 年には高齢世帯のみが 2005 年実績を上回ることになる。当然ながら、年間消費支出総額に占める高齢世帯の割合も高まり、2030 年には全体の 35%に達する。(図表 1-33)

図表 1-33 世帯主年齢階級別の年間消費支出総額の将来推計（九州・山口）

	金額(十億円)						2005=100					
	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2005	2010	2015	2020	2025	2030
25歳以下	587 (3.1)	513 (2.7)	464 (2.5)	441 (2.4)	417 (2.4)	393 (2.3)	100.0	87.4	79.0	75.0	70.9	67.0
25～29	758 (4.1)	688 (3.7)	600 (3.3)	536 (3.0)	509 (2.9)	482 (2.9)	100.0	90.8	79.1	70.6	67.1	63.5
30～34	1,166 (6.2)	1,058 (5.7)	961 (5.2)	838 (4.6)	748 (4.3)	710 (4.2)	100.0	90.7	82.4	71.9	64.2	60.9
35～39	1,187 (6.4)	1,336 (7.1)	1,212 (6.6)	1,101 (6.1)	961 (5.5)	858 (5.1)	100.0	112.5	102.1	92.7	80.9	72.2
40～44	1,422 (7.6)	1,421 (7.6)	1,598 (8.7)	1,450 (8.0)	1,317 (7.5)	1,150 (6.9)	100.0	99.9	112.4	102.0	92.7	80.9
45～49	1,907 (10.2)	1,752 (9.4)	1,750 (9.5)	1,968 (10.9)	1,786 (10.2)	1,623 (9.7)	100.0	91.9	91.8	103.2	93.7	85.1
50～54	2,448 (13.1)	2,100 (11.2)	1,929 (10.5)	1,926 (10.7)	2,164 (12.4)	1,965 (11.7)	100.0	85.8	78.8	78.7	88.4	80.3
55～59	2,478 (13.3)	2,329 (12.5)	1,998 (10.8)	1,835 (10.2)	1,832 (10.5)	2,058 (12.3)	100.0	94.0	80.6	74.1	73.9	83.0
60～64	1,766 (9.5)	2,228 (11.9)	2,093 (11.3)	1,796 (10.0)	1,650 (9.4)	1,647 (9.8)	100.0	126.2	118.5	101.7	93.4	93.2
65～69	1,486 (8.0)	1,514 (8.1)	1,909 (10.3)	1,792 (9.9)	1,538 (8.8)	1,413 (8.4)	100.0	101.9	128.4	120.6	103.5	95.1
70～74	1,344 (7.2)	1,296 (6.9)	1,319 (7.1)	1,661 (9.2)	1,560 (8.9)	1,339 (8.0)	100.0	96.4	98.1	123.6	116.1	99.7
75歳以上	2,134 (11.4)	2,473 (13.2)	2,627 (14.2)	2,697 (14.9)	2,984 (17.1)	3,117 (18.6)	100.0	115.9	123.1	126.4	139.8	146.1

注) 1.山口県、沖縄県を含む

2.消費支出は総務省「全国消費実態調査報告」、世帯数は総務省「国勢調査報告」をもとに九経調推計

3.年間消費支出総額の推計方法は図表 1-32 を参照

4. ( ) 内の数値は各年の年間消費支出総額に占める各年齢階層の割合 (%)

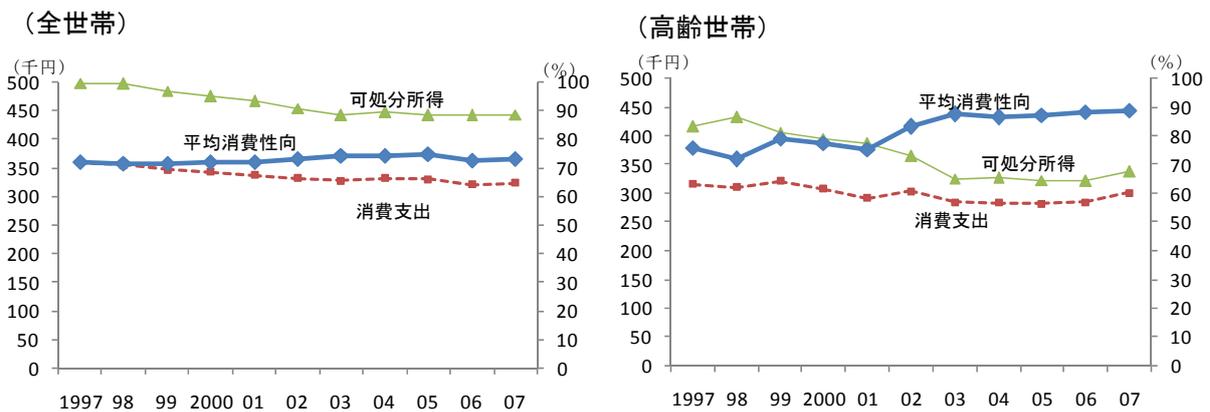
資料) 九州経済調査協会「2007年版九州経済白書 人口減少時代の到来と地域経済」

### 高齢世帯での積極的な消費支出

高齢世帯の消費支出額の増加は、高齢人口そのものが増えたことで量的に増加しているだけでなく、平均消費性向が高いことも影響しているものと考えられる。

高齢世帯の可処分所得は、過去 10 年で 1 カ月当たり約 7 万 8 千円も可処分所得が減少しているが、消費支出総額には大きな変動がないため、平均消費性向は 1997 年の 76.0% から 2007 年には 89.0% にまで上昇している。(図表 1-34) これによると単に生活を維持するための支出を減らすことができずに、やむを得ず平均消費性向が上昇したように思われるが、消費支出の内容を詳しく見ると別の側面が見えてくる。

図表 1-34 平均消費性向等の推移（全国）



注) 1. 2人以上世帯員がいる勤労世帯の1カ月当たり収入および支出

2. 高齢世帯とは世帯主の年齢が65歳以上の世帯をいう

資料) 総務省「家計調査年報」

高齢世帯の消費支出を項目別にみると「食料」「住居」「被服及び履物」「その他の消費支出」など、衣食住に関わるものについては支出額が減少しており、それ以外の項目で支出額が増加している。(図表 1-35)

高齢化による身体的な衰えを考えると「保健医療サービス」の増加は予想できるものがあるが、日頃から健康面への配慮を行うための「健康保持用摂取品」の購入が増加していることがわかる。「教養娯楽用耐久財」への支出も著しく伸びている。さらに、金額は少ないが、授業料等など教育にかける費用も大幅に増加している。

全体として、自己投資的な支出が消費支出を維持していることがわかる。つまり、高齢者が健康に配慮しながら、自己の生活を豊かにするために消費し始めているものと考えられる。

図表 1-35 消費支出の変化 (1997-2007 年、全国)

(単位:円、%)

	1997		2007		1997-2007			
	全世帯	高齢世帯	全世帯	高齢世帯	全世帯		高齢世帯	
					増減額	増減率	増減額	増減率
可処分所得	497,036	416,148	442,504	338,462	△ 54,532	△ 11	△ 77,686	△ 19
消費支出	357,636	316,242	323,459	301,399	△ 34,177	△ 10	△ 14,843	△ 5
食料	79,879	72,862	70,352	71,013	△ 9,527	△ 12	△ 1,849	△ 3
調理食品	8,116	6,939	8,400	8,091	284	3	1,152	17
飲料	3,486	2,538	3,904	3,503	418	12	965	38
住居	24,114	30,231	20,207	20,460	△ 3,907	△ 16	△ 9,771	△ 32
光熱・水道	20,841	19,789	21,555	20,639	714	3	850	4
上下水道料	4,489	4,113	5,164	4,819	675	15	706	17
家具・家事用品	12,599	12,106	9,914	12,314	△ 2,685	△ 21	208	2
寝具類	989	410	727	1,121	△ 262	△ 26	711	173
家事用消耗品	2,319	1,799	2,280	2,164	△ 39	△ 2	365	20
被服及び履物	20,264	16,200	14,846	11,839	△ 5,418	△ 27	△ 4,361	△ 27
保健医療	10,386	12,728	11,697	16,388	1,311	13	3,660	29
健康保持用摂取品	490	585	841	1,454	351	72	869	149
保健医療サービス	5,743	7,691	7,015	10,619	1,272	22	2,928	38
交通・通信	41,552	28,388	46,259	31,706	4,707	11	3,318	12
自動車等関係費	24,457	12,811	25,074	17,243	617	3	4,432	35
通信	8,584	6,828	14,083	8,470	5,499	64	1,642	24
教育	19,162	460	19,090	903	△ 72	△ 0	443	96
授業料等	14,113	368	14,544	642	431	3	274	74
教科書・学習参考教材	579	6	405	29	△ 174	△ 30	23	383
補習教育	4,470	86	4,141	231	△ 329	△ 7	145	169
教養娯楽	34,295	34,478	33,166	35,141	△ 1,129	△ 3	663	2
教養娯楽用耐久財	3,814	2,040	4,109	4,265	295	8	2,225	109
その他の消費支出	94,543	89,000	76,372	80,997	△ 18,171	△ 19	△ 8,003	△ 9
諸雑費	18,736	19,141	22,497	26,593	3,761	20	7,452	39

注) 1. 2人以上世帯員がいる勤労世帯の1カ月当たり収入および支出  
 2. 高齢世帯とは世帯主の年齢が65歳以上の世帯をいう  
 3. 消費支出の中項目は、過去10年で10%以上増加しているもののみ計上  
 資料) 総務省「家計調査年報」

### 九州の消費も高齢者依存の傾向

次に、九州の今後の、項目別にみた年間消費支出総額の変化について展望する。

山口県・沖縄県を含んだ九州・山口の年間消費支出額の将来推計をみると、「保健医療」に関する支出が2020年まで増加し、2025年以降も最も減少幅が少ないことがわかる。一方、若年者層が減少することが影響して、「教育」に関する消費支出は最も減少率が大きくなっている。

図表 1-36 支出項目別の年間消費支出総額の将来推計（九州・山口）

	実額(十億円)						2005=100					
	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2005	2010	2015	2020	2025	2030
消費支出	18,686	18,709	18,461	18,042	17,467	16,756	100.0	100.1	98.8	96.6	93.5	89.7
食料	4,050	4,075	4,040	3,953	3,823	3,666	100.0	100.6	99.7	97.6	94.4	90.5
住居	1,599	1,601	1,573	1,530	1,477	1,418	100.0	100.2	98.4	95.7	92.4	88.7
光熱・水道	1,175	1,187	1,181	1,160	1,126	1,081	100.0	101.0	100.5	98.7	95.8	92.0
家具・家事用品	587	597	593	580	564	544	100.0	101.7	101.1	98.8	96.0	92.7
被服及び履物	784	779	763	742	715	684	100.0	99.3	97.3	94.7	91.2	87.2
保健医療	797	819	823	808	786	760	100.0	102.7	103.2	101.4	98.6	95.3
交通・通信	2,607	2,583	2,518	2,435	2,338	2,234	100.0	99.1	96.6	93.4	89.7	85.7
教育	608	572	554	551	535	497	100.0	94.1	91.2	90.6	88.0	81.7
教養娯楽	1,763	1,778	1,767	1,726	1,662	1,589	100.0	100.9	100.2	97.9	94.3	90.2
その他の消費支出	4,719	4,728	4,657	4,563	4,451	4,297	100.0	100.2	98.7	96.7	94.3	91.0

注) 1.九州には沖縄を含む

2. 2004年時の世帯主年齢階級別の項目別消費支出をもとに、人口推計から得られた世帯主年齢階級別世帯数の推計値を乗じることで算出

3.消費支出は総務省「全国消費実態調査報告」、年齢階級別世帯数は総務省「国勢調査報告」をもとに九経調推計

資料)九州経済調査協会「2007年版九州経済白書 人口減少時代の到来と地域経済」

さらに、2005年から2015年にかけての消費支出の増減を、中分類（51品目）レベルの支出項目で見ると、「保健医療」については、「保健医療サービス」「医薬品」についての支出増加もさることながら、全国的な傾向と同様で、「健康保持用摂取品」への支出が増加している。中分類のなかで特に支出額の増加率が高いのは、「住宅」の「設備修繕・維持」である。（図表1-37）高齢化が進むにつれて、高齢者が暮らしやすいように住宅のバリアフリー化に関する改修ニーズが高まると予想される。また、30～40歳代で住宅を購入した世代が、2025年頃には高齢化を迎えるとともに、自宅のメンテナンスが必要になる時期でもあるため、消費支出が増加しているとも考えられる。

「食料」については、高齢化の進展に応じて、高齢者が好む食生活を構成する「魚介類」「野菜・海藻」「果物」などへの支出が増加する。また、生活支援サービスである「家事サービス」へのニーズも高まる。（図表1-37）

図表 1-37 中分類 (51 品目) でみた支出項目別の年間消費支出総額の将来推計 (九州・山口)  
(単位: 十億円)

支出項目		2005年 支出総額	2005=100		支出項目		2005年 支出総額	2005=100		
			2015	2025				2015	2025	
消費支出合計		18,686	98.8	93.5						
食料	穀類	434	100.8	95.8	被服 及び 履物	和服	26	97.1	94.4	
	魚介類	392	102.5	98.7		洋服	327	96.7	90.1	
	肉類	358	99.3	93.7		シャツ・セーター類	145	98.3	92.4	
	乳卵類	190	101.1	96.5		下着類	80	96.1	90.3	
	野菜・海藻	517	102.4	98.4		生地・糸類	11	101.7	97.2	
	果物	165	104.1	101.2		他の被服	53	97.4	91.1	
	油脂・調味料	178	100.9	96.1		履物類	88	97.0	90.2	
	菓子類	250	99.3	93.8		被服関連サービス	54	99.1	94.2	
	調理食品	449	99.0	94.0		保健 医療	医薬品	127	103.7	100.6
	飲料	222	98.0	91.8			健康保持用摂取品	96	105.0	102.5
	酒類	196	99.8	93.9			保健医療用品・器具	117	100.3	95.1
	外食	691	95.9	88.2			保健医療サービス	458	103.6	98.3
	贈り金	6	82.4	71.6		交通 通信	交通	390	97.6	92.1
	住居	家賃地代	911	93.1			83.7	自動車等関係費	1,377	96.2
設備修繕・維持		688	106.5	105.8	通信		836	96.6	90.6	
光熱 水道	電気代	574	100.6	95.9	教育	授業料等	504	90.3	87.5	
	ガス代	279	100.0	94.9		教科書・学習参考教材	9	94.0	89.3	
	他の光熱	42	102.8	100.2		補習教育	95	95.5	90.4	
	上下水道料	280	100.4	95.5	教養 娯楽	教養娯楽用耐久財	155	98.0	91.0	
家具・ 家事 用品	家庭用耐久財	167	101.6	96.8		教養娯楽用品	356	99.2	93.1	
	室内装備・装飾品	58	101.4	96.3		書籍・他の印刷物	287	100.5	95.7	
	寝具類	40	101.7	95.2		教養娯楽サービス	966	100.9	94.8	
	家事雑貨	115	99.4	93.1	その他	諸雑費	1,371	100.2	95.2	
	家事用消耗品	123	99.8	94.4		こづかい(使途不明)	1,041	95.7	89.3	
家事サービス	85	104.3	102.5	交際費		1,654	102.9	98.9		
				仕送り金		656	88.2	88.3		

注) 1.九州には沖縄を含む  
 2.太字は2005~15年の伸び率上位15項目、斜体字は下位15項目  
 3.2004年時の世帯主年齢階級別の項目別消費支出をもとに、人口推計から得られた世帯主年齢階級別世帯数の推計値を乗じることで算出  
 4.消費支出は総務省「全国消費実態調査報告」、年齢階級別世帯数は総務省「国勢調査報告」をもとに九経調推計  
 資料)九州経済調査協会「2007年版九州経済白書 人口減少時代の到来と地域経済」

### 介護関連事業にとどまらないシニア市場

消費に占める割合が拡大する高齢者層には、各業界から注目が集まっている。高齢化が進み、75歳以上で格段に介護保険の要介護・要支援認定者が増えることを考えると、介護関連事業に目が向けられるのは当然のことで、すでに農協、建設業、薬局など異業種からの参入が見受けられる。さらに食品製造分野においては、高齢者向けの加工食材が医療・介護の現場で活用されている。

加えて、介護関連事業だけでなく、各分野で既存商品・サービスに高齢者層の興味を向ける工夫を加え、市場開拓を目指す動きが出始めている。(図表1-38)例えば、金融業では高齢者の関心を高めるようなローン商品が開発されたり、時間・経済的余裕を見込んで高齢者向けの旅行商品が提供されている。

図表 1-38 シニアマーケット参入アンケート結果

業界・業種		代表的事例
農業 関連	農協	高齢者介護事業への参入
	飼料メーカー	農家の高齢化による体力低下に合わせ、農家の希望する混合配合製品を供給
建設 業	デベロッパー	高齢者向け優良賃貸住宅と老人ホーム等の複合施設の供給
	住宅メーカー	ケアハウス・介護住宅建設に注力
	住宅メーカー	リフォームへの対応
	建材卸 総合建設	リフォーム用商品、シルバー向け、バリアフリー商品等の拡充 老健施設への参入
食品製造		老人食・介護食の拡充 骨まで食べられる魚、減塩食品など高齢者が好む商品の開発 高齢者向け食材の開発
卸・ 小売・ 飲食	食品卸	病院食としての商品開発(骨なし魚の切身・カット冷凍野菜など)
	食品卸	調理が簡単な冷凍食品の開発
	衣料品卸	介護商品等の販売強化
	百貨店	介護用品売り場の整備、眼鏡セールなどの実施
	ドラッグストア	介護用品の拡充とそのため店員教育、高齢者の行動範囲を意識し小商圏で出店
	百貨店	外商部門の拡充、介護用品の取り扱い拡充
	生協	個別配達事業の強化、ならびに高齢者への配達の手数料減免
	生協	高齢者世帯を対象に、弁当・夕食食材の宅配サービスを立ち上げ
	スーパー	高齢者への宅配事業
	酒類小売	高齢者宅への飲料・食料の配達
	スーパー	大型パックより小型パックへの移行など、高齢者・単身者向け商品の充実
	百貨店	サービス介助士の教育による接客強化
	スーパー	健康・趣味・旅行関連の商品開発、ショッピングセンターのコミュニティ機能充実
	飲食業	高齢者向けメニューの開発、および宅配サービス
自動車販売	福祉車両の販売強化	
自動車販売	身障者用車両及び用品の充実	
金融		介護に必要な資金のローン商品取り扱い 福祉車両を購入の際の金利優遇 公的年金を補充する年金保険商品販売 年金受給者への金利等優遇サービス シルバーローンの取組み 高齢者専用窓口の設置
観光 関連	運輸	シルバー割引制度の導入
	運輸	バリアフリー設備の充実
	旅館	高齢者対応のための設備の改善・充実
	旅行	団塊世代をアクティブシニアと位置付け、旅行商品を開発
サ ー ビ ス そ の 他	病院	小規模事業所の各地での展開
	薬局	介護事業への参入
	医療機器販売	在宅医療ビジネスの展開
	パチンコ	少額で長時間遊戯できるパチンコ機種種の導入
	レンタカー	福祉車両をレンタカーに導入、福祉施設へ福祉車両のリース促進
	広告代理業	高齢者向け情報誌の発刊

注) 1. 検討中の事業も含む

2. 九州経済調査協会「人口減少社会に対応した企業経営に関するアンケート」により作成  
資料) 九州経済調査協会「2007年版九州経済白書 人口減少時代の到来と地域経済」

#### 九州型ロングステイ「おとなの長旅・九州」

シニア世代をターゲットにする取り組みとして、観光の延長線上にあるロングステイが挙げられる。九州では平成18年度から、国土交通省の支援を受けながら、九州型ロングステイの確立に向けて、「おとなの長旅・九州」実証事業に取り組んでいる。平成20年度も九州8地域がコンソーシアムを形成して取組みを継続している。長期滞在のため、時間的、金銭的余裕をもった年齢層をターゲットにする必要があるが、そこに仕事や子育てを終えた60歳前後のシニア層が当てはまってくる。

資料) 九州経済調査協会「2007年版九州経済白書 人口減少時代の到来と地域経済」  
「おとなの長旅・九州」ホームページ

福岡県では、暮らしに密着し、生活の利便性と質を向上させるあらゆるサービスを「新生活産業」として定義し、新たな市場の育成・振興の支援に取り組んでいる。福岡県が推進対象としている新生活産業には、「高齢ケアサービス」「健康・安心サービス」「社会人向け教育サービス」など、高齢者の生活に密着した分野が掲げられており、事業拡大や異分野参入等により進出してくることが想定されている。(図表1-39)

図表 1-39 福岡県が推進する新生活産業分野一覧

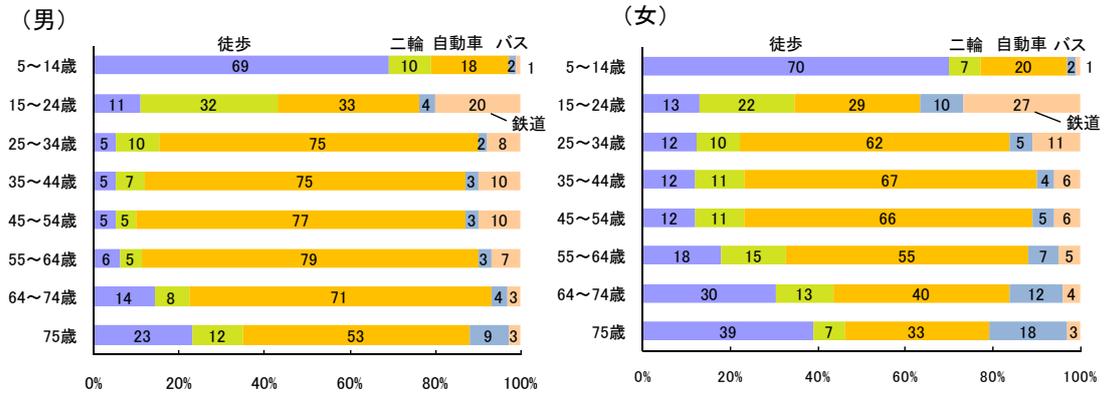
新生活産業分野	サービス内容	サービス例
高齢者ケアサービス	高齢者が安心して暮らせる、楽しく暮らせるサービスや、高齢者に関わる人々に便利なサービスなど	・施設(入所・通所)介護 ・在宅介護・入浴・移送等サービス ・食事宅配サービス ・介護付き有料マンション
子育てサービス	乳幼児製品や、託児所やベビーシッターなどの育児支援、教室や塾などの教育、育児情報誌など母親を対象としたサービスなど	・施設保育 ・ベビーシッター ・学童保育 ・幼児教室 ・学習塾
障害者福祉サービス	グループホームなどの障害者福祉施設や、在宅サービス、介護タクシーなどの外出支援、旅行支援など	・グループホーム ・生活・外出・旅行支援 ・自立援助
健康・安心サービス	心身の健康増進・医療に関わるサービス、温泉やサロンなどの癒し、スポーツや旅行、防犯/警備など	・健康増進サービス(旅行、スポーツ等) ・医療サービス ・防犯、警備サービス
社会人向け教育サービス	実用から趣味まで様々な技能や資格の取得・習得の実施	・生涯学習 ・カルチャー教室 ・高度な専門教育
くらし・べんりサービス	美容、冠婚葬祭、ペット、住まい、家事、修理など、生活における様々なニーズに対応する多種多様なサービスなど	・家事代行 ・理美容 ・スーパー銭湯 ・レンタル業 ・家電等修理 ・共同自家用車運転手サービス
二次住宅関連サービス	住み替えや不動産の売買に伴うサービスなど	・不動産評価サービス ・中古住宅仲買・売買サービス ・住宅リフォーム・メンテナンスサービス
専門知識サービス	法律関係の相談等サービスや資産管理サービスなど、専門的知識に基づく支援やアドバイスが必要な際に求められるサービス	・法律関係の相談等サービス ・資産管理サービス(ファイナンシャルプランナー)
新環境サービス	中古品売買やリサイクル、不要品処理・廃品処理に関わるサービス、省エネルギーやゴミ低減など環境保護や改善の視点によるサービスなど	・リサイクル(再生利用)サービス ・リユース(再使用)サービス ・中古買い取り・販売 ・資源ゴミ等処理サービス

資料) ビジネス支援ネット福岡ホームページ

### 生活圏が狭まる高齢者に合わせたサービス開発

シニア向け商品・サービスの開拓には、まず高齢者の生活実態が欠かせない。高齢化は日常的な生活範囲にも変化を及ぼす。「北部九州圏パーソントリップ調査」によると、14歳以下の年齢層を除いて、自動車によるトリップが大きな割合を占めているが、65歳以上の年齢層では徒歩によるトリップが拡大している。(図表 1-40)

図表 1-40 北部九州圏における年齢別代表交通手段別トリップ数の構成（2005年）



資料) 北部九州圏都市交通計画協議会「第4回北部九州圏パーソントリップ調査」

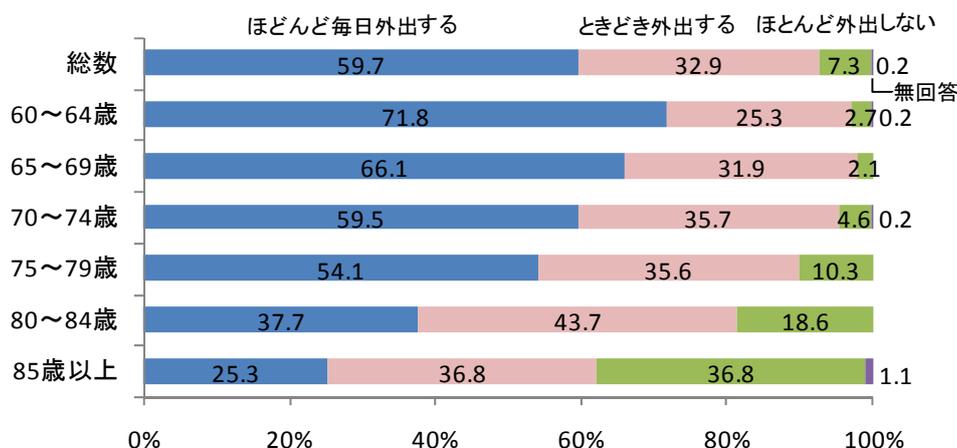
長時間の歩行は、高齢者にとって大きな負担となるため、近距離での生活関連サービス利用が増えると考えられる。「高齢者の住宅と生活環境に関する意識調査結果」(2005年)によると、60歳以上の年代が「近所のスーパーや商店での買い物」によく出かけていることがわかる。(図表1-41) また、75歳以上の年齢層では1割を超える人が「ほとんど外出しない」という状況にある。(図表1-42) 今後は、自宅から近い場所で生活に必要なものをまとめ買いしたり、自宅にしながら買い物やサービス利用が可能になることへのニーズが増加するものと察せられる。既に、高齢の消費者でも訪れやすいように小商圈を対象とした店舗展開や、小売業・外食産業では宅配事業参入が始まっており、商店街による宅配サービスといった例も見受けられる。

図表 1-41 年齢別外出目的（全国、複数回答）

	総数 n=1,886	60~64歳 n=482	65~69歳 n=433	70~74歳 n=417	75~79歳 n=292	80~84歳 n=167	85歳以上 n=95
近所のスーパーや商店での買い物	66.2	68.9	73.0	71.2	56.8	56.3	46.3
通院	39.2	17.8	33.0	46.3	53.4	62.9	58.9
散歩	37.4	32.0	36.0	41.2	44.5	40.1	28.4
仕事	26.8	46.7	31.2	20.1	14.7	9.6	2.1
趣味・余暇・社会活動	35.5	41.7	38.1	37.9	30.8	24.0	16.8
知人・親戚などを訪問	23.7	25.1	22.9	28.1	20.9	22.8	11.6
銀行や役所など	19.3	21.2	21.0	23.3	14.7	16.8	3.2
デパートなど大型店での買い物	17.3	19.5	18.0	21.6	15.8	10.2	2.1
高齢者施設などへの通所	3.3	2.1	2.1	1.7	4.5	6.6	12.6
その他	4.3	2.5	4.6	3.8	7.2	6.0	2.1
無回答	0.2	0.2	-	-	-	1.2	1.1

資料) 内閣府「高齢者の住宅と生活環境に関する意識調査結果」(2005年)

図表 1-42 高齢者の外出状況（全国）



資料) 内閣府「高齢者の住宅と生活環境に関する意識調査結果」(2005年)

#### ちくごいきいき宅配サービス (福岡県筑後市)

羽犬塚商店街協同組合、筑後市中央商店街振興組合が実施する無料宅配サービス。約20の登録店へ直接電話で商品を注文すると、当日中に宅配される。宅配はシルバー人材センターに委託。少量配達も可能なため、利便性が高く高齢世帯を中心に固定客が存在する。現在では1日20～30件程度の宅配依頼がある。配送車のガソリン代や人件費、車両維持費などがかかるが、無料での宅配を可能にするため、登録店舗や病院などが広告スポンサーとして協力することでサービスを支えている。

資料) 筑後市「広報ちくご (平成20年6月1日号)」

九州経済調査協会「2007年版九州経済白書 人口減少時代の到来と地域経済」

少子化という動きも含めて考えるならば、シックスポケットツ化の進展に伴って、高齢者が孫のために支出する動きも見逃せない。シックスポケットツとは、子どもの数が少なくなったことで、両親とその双方の祖父母、計6人が一人の子どもにお小遣いをあげたり、物を買って与えたりする状況のことである。高齢者向けに保育用品や教材、子ども服などを売り込むビジネスが拡大する可能性もある。育児関連ビジネス市場の今後を占う上で、祖父母世代をどう取り込むかが重要になってくる。

#### 高齢者の活動範囲拡大によるシニア市場拡大

「高齢者の住宅と生活環境に関する意識調査結果」(2005年)によると、60歳以上の約3割が「趣味・余暇・社会活動」を目的として外出している。(前掲、図表1-41)ただし、60～74歳については、健康面での心配も比較的小さいため、約4割の人が時間的な余裕を生かして趣味などを楽しんでいる。生活の充実が高齢者層の様々な需要を生み出し、新しい市場の創出につながると期待される。

消費者の需要をキャッチして商品開発・サービス向上に取り組むためには、やはり同世

代の目線が欠かせない。シニア市場開拓を睨んだ高齢者の雇用継続・新規雇用は、高齢世帯の収入向上にもつながり、さらに全消費支出額に占める高齢者層の割合が進むことにもなる。そこで、高齢者の就労・社会活動参加の促進を消費活動の活性化につなげて、好循環を生み出すことが今後の経済成長にとっても重要となってくる。